

議第16号

令和8年度宮津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	4,900戸
(2)	年間有収水量	1,281,000m ³
(3)	1日平均有収水量	3,000m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、供用開始後の施設のうち未利用部分に係る企業債利息の財源にあてるため、企業債37,600千円を借り入れる。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			956,159千円
第1項	営業収益			347,621千円
第2項	営業外収益			608,536千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			898,337千円
第1項	営業費用			816,162千円
第2項	営業外費用			76,173千円
第3項	特別損失			2千円
第4項	予備費			6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額373,950千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,797千円及び損益勘定留保資金365,153千円で補填するものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			363,373千円
第1項	企業債			198,300千円
第2項	負担金			7,430千円
第3項	補助金			157,643千円

支 出

第 1 款 資本的支出	737, 323千円
第 1 項 建設改良費	105, 705千円
第 2 項 企業債償還金	625, 798千円
第 3 項 他会計借入金償還金	4, 820千円
第 4 項 予備費	1, 000千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道 事業	168, 300 ただし、発行価格が額面 を下まわるときは、その発行 価格差減額をうめるため必 要な金額をこれに加算した 額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による 場合においては、発行価格は額 面金額100円につき98円50銭以 上とする。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合には、その債権者と協定す るものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は 低利に借換えすることができる。
流域下水道 事業	67, 600 (ただし書同上)	同 上	同 上	同 上
計	235, 900			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、150, 000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 38, 563千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 企業債利息等にあてるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、557, 073千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、1, 000千円と定める。

令和8年2月24日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

下水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		956,159	947,873	8,286			
1 営業収益		347,621	347,718	△ 97			
	1 下水道使用料	347,227	347,336	△ 109	下水道使用料	347,227	下水道使用料
	2 その他の営業収益	394	382	12	手数料	393	排水管工事検査手数料ほか
					雑収益	1	設計図書交付料
2 営業外収益		608,536	600,153	8,383			
	1 他会計補助金	405,180	398,635	6,545	一般会計補助金	405,180	一般会計補助金
	2 国庫補助金	2,500	2,500	0	国庫補助金	2,500	公共下水道事業費補助金
	3 長期前受金戻入	199,466	197,741	1,725	長期前受金戻入	199,466	長期前受金戻入 199,466 国庫補助金 107,917 他会計補助金 57,070 受贈財産評価額 823 受益者負担金 13,446 その他長期前受金 20,210
	4 資本費繰入収益	1,041	1,144	△ 103	資本費繰入収益	1,041	資本費繰入収益 1,041 水道事業会計繰入金 1,041
	5 雑収益	349	133	216	その他雑収益	349	指定工事業者指定手数料ほか
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		898,337	892,095	6,242			
1 営業費用		816,162	809,318	6,844			
	1 管渠費	15,683	15,625	58	給料	4,606	職員給与費 8,721
					手当	2,578	一般職職員給与費 8,721
					法定福利費	1,537	管渠維持管理費 6,962
					備消耗品費	48	管渠維持管理費 6,962
					委託料	5,000	
					手数料	95	
					賃借料	14	
					修繕費	1,300	
					路面復旧費	500	
					材料費	5	
	2 ポンプ場費	20,225	20,023	202	給料	3,877	職員給与費 7,610
					手当	2,505	一般職職員給与費 7,610
					法定福利費	1,228	ポンプ場維持管理費 12,615
					光熱水費	315	ポンプ場維持管理費 12,615
					通信運搬費	1,113	
					委託料	4,546	
					修繕費	3,800	
					動力費	2,841	
	3 流域下水道維持管理費	300,962	301,759	△ 797	負担金	300,962	宮津湾流域下水道維持管理負担金 300,962 宮津湾流域下水道維持管理負担金 300,962
	4 総係費	35,635	24,305	11,330	給料	4,281	職員給与費 13,109
					手当	3,008	一般職職員給与費 13,109
					賞与等引当金繰入額	2,277	営業業務費 22,526
					法定福利費	1,341	営業業務費 22,526
					旅費	44	
					退職給与費	2,202	
					備消耗品費	44	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					光熱水費	80	
					印刷製本費	4	
					通信運搬費	60	
					委託料	20,911	
					手数料	51	
					賃借料	528	
					研修費	15	
					会費負担金	204	
					保険料	53	
					貸倒引当金繰入額	500	
					雑費	32	
	5 減価償却費	443,657	446,470	△ 2,813	有形固定資産減価償却費	338,938	有形固定資産減価償却費 338,938 構築物 315,014 機械及び装置 23,910 工具器具及び備品 14
					無形固定資産減価償却費	104,719	無形固定資産減価償却費 104,719 施設利用権 104,719
	△ 資産減耗費	0	1,136	△ 1,136			廃目
2 営業外費用		76,173	76,775	△ 602			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	68,503	70,705	△ 2,202	企業債利息	67,003	支払利息 68,503 企業債利息 67,003
					借入金利息	1,500	借入金利息 1,500
	2 消費税及び地方消費税	7,600	6,000	1,600	消費税及び地方消費税	7,600	消費税及び地方消費税 7,600 消費税及び地方消費税 7,600
	3 雑支出	70	70	0	その他雑支出	70	営業外活動雑費 70 営業外活動雑費 70

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 過年度損益修正損
	2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	その他特別損失 その他特別損失
4 予備費		6,000	6,000	0			
	1 予備費	6,000	6,000	0	予備費	6,000	予備費

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		363,373	373,198	△ 9,825			
1 企業債		198,300	218,200	△ 19,900			
	1 下水道事業債	198,300	218,200	△ 19,900	公共下水道事業債	138,200	公共下水道事業債
					流域下水道事業債	60,100	流域下水道事業債
2 負担金		7,430	7,285	145			
	1 負担金	7,430	7,285	145	受益者負担金	392	受益者負担金
					水道事業会計負担金	7,038	水道事業会計負担金
3 補助金		157,643	147,713	9,930			
	1 国庫補助金	5,750	0	5,750	国庫補助金	5,750	公共下水道事業費補助金
	2 他会計補助金	151,893	147,713	4,180	一般会計補助金	151,893	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		737,323	729,367	7,956			
1 建設改良費		105,705	79,844	25,861			
	1 公共下水道費	46,820	21,189	25,631	給料	4,371	職員給与費 9,123
					手当	3,148	一般職職員給与費 9,123
					法定福利費	1,604	公共下水道整備事業 37,697
					備消耗品費	500	公共下水道整備事業 37,697
					燃料費	209	
					印刷製本費	42	
					委託料	20,000	
					賃借料	446	
					工事請負費	16,500	
	2 流域下水道費	58,885	58,655	230	負担金	58,885	宮津湾流域下水道建設負担金 58,885
							宮津湾流域下水道建設負担金 58,885

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		625,798	643,703	△ 17,905			
	1 企業債償還金	625,798	643,703	△ 17,905	元金償還金	625,798	企業債元金償還金 625,798 企業債元金償還金 625,798
3 他会計借入金 償還金		4,820	4,820	0			
	1 他会計借入金償還金	4,820	4,820	0	元金償還金	4,820	一般会計借入金元金償還金 4,820 一般会計借入金元金償還金 4,820
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費

令和8年度 下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	70,995,000
減価償却費	443,657,000
固定資産除却費	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	790,000
長期前受金戻入額	△ 199,466,000
支払利息	68,503,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,010,900
未払金の増減額 (△は減少)	1,600,000
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	387,089,900
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 68,503,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	318,586,900

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 43,376,000
無形固定資産の取得による支出	△ 53,532,000
投資活動による未収金等の増減額 (△は増加)	0
投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	3,240,000
長期前受金の受け入れによる収入	158,035,000
他会計からの貸付金の回収による収入	7,037,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,404,759

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	235,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 625,797,961
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 4,820,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 394,717,961</u>
資金増加額	△ 4,726,302
資金期首残高	114,134,866
資金期末残高	<u><u>109,408,564</u></u>

令和8年度 下水道事業予定貸借対照表

令和9年3月31日
(単位： 円)

資産の部				
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア	構築物	16,905,308,249	
		減価償却累計額	<u>7,048,169,656</u>	9,857,138,593
	イ	機械及び装置	525,604,721	
		減価償却累計額	<u>423,645,120</u>	101,959,601
	ウ	車両運搬具	1,420,230	
		減価償却累計額	<u>1,349,219</u>	71,011
	エ	工具器具及び備品	1,038,130	
		減価償却累計額	<u>883,632</u>	154,498
	オ	建設仮勘定		783,000
		有形固定資産合計		<u>9,960,106,703</u>
	(2) 無形固定資産			
	ア	施設利用権		<u>2,391,392,517</u>
		無形固定資産合計		<u>2,391,392,517</u>
	(3) 投資			
	ア	長期貸付金		<u>96,465,942</u>
		投資合計		<u>96,465,942</u>
		固定資産合計		12,447,965,162
2	流動資産			
	(1)	現金預金		109,408,564
	(2)	未収金	34,222,700	
		ア 貸倒引当金	△ 500,000	33,722,700
	(3)	貯蔵品		21,366
	(4)	短期貸付金		<u>7,141,788</u>
		流動資産合計		<u>150,294,418</u>
		資産合計		<u><u>12,598,259,580</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	6,654,149,018	
	(2) 他会計借入金	<u>24,100,000</u>	
	固定負債合計		<u>6,678,249,018</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	608,092,379	
	(2) 他会計借入金	4,820,000	
	(3) 未払金	17,500,000	
	(4) 引当金	<u>3,060,000</u>	
	ア 賞与引当金	3,060,000	
	流動負債合計		<u>633,472,379</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	10,132,888,326	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,099,659,129</u>	
	繰延収益合計		<u>6,033,229,197</u>
	負債合計		<u>13,344,950,594</u>
資本の部			
6	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>746,691,014</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 746,691,014</u>
	剰余金合計		<u>△ 746,691,014</u>
	資本合計		<u>△ 746,691,014</u>
	負債資本合計		<u>12,598,259,580</u>

令和7年度 下水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	315,760		
(2) その他の営業収益	<u>382</u>	316,142	
2 営業費用			
(1) 管渠費	14,982		
(2) ポンプ場費	18,866		
(3) 流域下水道維持管理費	274,327		
(4) 総係費	22,512		
(5) 減価償却費	446,470		
(6) 資産減耗費	<u>1,136</u>	<u>778,293</u>	
営業損失			462,151
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	398,635		
(2) 国庫補助金	2,500		
(3) 長期前受金戻入	197,741		
(4) 資本費繰入収益	1,144		
(5) 雑収益	<u>133</u>	600,153	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,705		
(2) 雑支出	<u>64</u>	<u>70,769</u>	<u>529,384</u>
経常利益			67,233

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	<u>2</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>2</u>	
当年度純利益			67,233
前年度繰越欠損金			884,919
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>817,686</u></u>

令和7年度 下水道事業予定貸借対照表

令和8年3月31日
(単位：円)

資産の部				
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア	構築物	16,861,932,249	
		減価償却累計額	<u>6,733,155,656</u>	10,128,776,593
	イ	機械及び装置	525,604,721	
		減価償却累計額	<u>399,735,120</u>	125,869,601
	ウ	車両運搬具	1,420,230	
		減価償却累計額	<u>1,349,219</u>	71,011
	エ	工具器具及び備品	1,038,130	
		減価償却累計額	<u>869,632</u>	168,498
	オ	建設仮勘定		760,000
		有形固定資産合計		<u>10,255,645,703</u>
	(2) 無形固定資産			
	ア	施設利用権		<u>2,442,579,517</u>
		無形固定資産合計		<u>2,442,579,517</u>
	(3) 投資			
	ア	長期貸付金		<u>103,607,730</u>
		投資合計		<u>103,607,730</u>
		固定資産合計		12,801,832,950
2	流動資産			
	(1)	現金預金		114,134,866
	(2)	未収金	35,233,600	
		ア 貸倒引当金	△ 500,000	34,733,600
	(3)	貯蔵品		21,366
	(4)	短期貸付金		<u>7,037,759</u>
		流動資産合計		<u>155,927,591</u>
		資産合計		<u><u>12,957,760,541</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	7,026,341,397	
	(2) 他会計借入金	<u>28,920,000</u>	
	固定負債合計		<u>7,055,261,397</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	625,797,961	
	(2) 他会計借入金	4,820,000	
	(3) 未払金	12,660,000	
	(4) 引当金	<u>2,247,000</u>	
	ア 賞与引当金	2,247,000	
	流動負債合計		<u>645,524,961</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	9,974,853,326	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,900,193,129</u>	
	繰延収益合計		<u>6,074,660,197</u>
	負債合計		<u>13,775,446,555</u>
資本の部			
6	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>817,686,014</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 817,686,014</u>
	剰余金合計		<u>△ 817,686,014</u>
	資本合計		<u>△ 817,686,014</u>
	負債資本合計		<u>12,957,760,541</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 8年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 2年～5年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金2,247,000円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び公共下水道事業受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金500,000円を取り崩す予定である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考					
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)				計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員		3		12,764	12,187	24,951	4,489	29,440					
	資本勘定支弁職員		1		4,371	3,148	7,519	1,604	9,123					
	合 計		4		17,135	15,335	32,470	6,093	38,563					
前 年 度	損益勘定支弁職員		3		12,313	10,861	23,174	4,240	27,414					
	資本勘定支弁職員		1		4,257	3,050	7,307	1,526	8,833					
	合 計		4		16,570	13,911	30,481	5,766	36,247					
比 較	損益勘定支弁職員		0		451	1,326	1,777	249	2,026					
	資本勘定支弁職員		0		114	98	212	78	290					
	合 計		0		565	1,424	1,989	327	2,316					
手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	216	1,221	336	523			2,542				4,505	3,790	2,202
	前 年 度	720	698	336	523			2,216				3,987	3,275	2,156
	比 較	△504	523	0	0			326				518	515	46

2 給料及び手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	565	その他の増減分	565	その他の増減	565	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度 4人 0人 4人 前年度 4 0 4 比 較 0 0 0
職員手当等	1,424	その他の増減分	1,424	扶養手当 △ 504 地域 " 523 時間外勤務 " 326 期末 " 518 勤勉 " 515 退職手当組合負担金 46		

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
8 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	3 5 8 , 4 6 7
	平均給与月額（円）	4 8 2 , 1 8 6
	平均年齢（歳）	5 3 . 0 2
7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	3 4 6 , 6 0 0
	平均給与月額（円）	4 3 3 , 1 9 7
	平均年齢（歳）	5 1 . 0 0

(2) 初任給

区 分	行 政 職 （円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	2 0 0 , 3 0 0	2 0 0 , 3 0 0
短 大 卒	2 1 6 , 5 0 0	2 1 6 , 5 0 0
大 学 卒	2 3 2 , 0 0 0	2 3 2 , 0 0 0

(3) 級別職員数

区分	8年1月1日現在			7年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1			1		
	2			2		
	3	2	66.7	3	3	100.0
	4	1	33.3	4	1	33.3
	5			5		
	6			6		
	計	3	100.0	計	4	133.3

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任 主 査	主 幹 課長補佐 係 長 主任専門員 主 任	課 長	部 長 次 長

(4) 昇給					
区 分		行 政 職			
		本 年 度		前 年 度	
職 員 数 (A) (人)		4		4	
昇給に係る職員数 (B) (人)		2		3	
号給数別内訳	1号給 (人)				
	2号給 (人)			1	
	3号給 (人)				
	4号給 (人)	2		2	
比 率 (B) / (A) (%)		50.0		75.0	
(5) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度 (支給率等)	2.325	2.325	4.65	有	
(6) その他の手当					
区 分		一般会計制度との異同			
扶 養 手 当		同			
地 域 手 当		同			
住 居 手 当		同			
通 勤 手 当		同			